

インベーション基盤としてのスマートシティ

国際社会経済研究所 (NECグループ) 主幹研究員

飾森 正



データ基本法

IOT(モノのインターネット) 機器の普及と人工知能(AI)の進化により、多種多様なデータが活用されること、新規サービスが創出されること、2016年12月に国・自治体・民間企業が保有するデータの効果的に活用すること、自立的で個性豊か

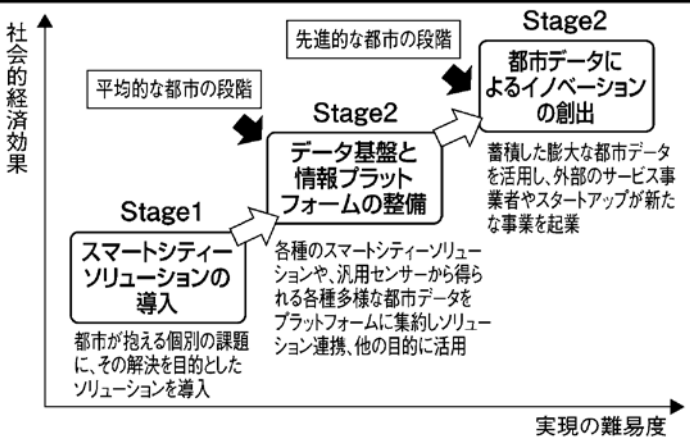
70%が都市集中

50年には世界人口の70%が都市に集中すると予想されている。都市における利便性の高い行政サービス、効率的な交通、環境問題、災害対策、防犯などさまざまな都市問題に対応することが大きな課題となっている。背景には、

先進国では、都市そのものを、新たな事業・サービスを創出するインベーション基盤としてしようとする考え方が浸透しつつある。図のように先進国の都市は、従来の個別のスマートソリューションの導入の段階から、共通データ基盤の整備の段階に移っており、今後はいかに都市データの創出を行うかが重要なことになる。背景には、

データ使い収益モデル

先進国のスマートシティの現状と今後の展開



出典：野村総合研究所「諸外国のスマートシティ動向とデータプラットフォームの実現に向けて」

を生むデータ・エコノミー時代の到来がある。都市はデータの宝庫である。人や企業が活躍する中、自然環境、生活・行動、社会・公共活動、産業活動などさまざまなデータが、日々生成され、蓄積されている。加えて、都市にはデジタルデータによる技術活用) が登場の生成、伝達、収集などに不可欠なブロードバンドやモバイル、センサーなどのデジタルインフラが整備されている。

都市データ開放

そこで、国や地方自治体が保有する公共データを開放して、市民や企業、スタートアップ企業が自由に活用します。以上のような取り組みを行っている海外の先進事例を紹介したい。(今回は24日に掲載)